

重要課題と関連するSDGs

重要課題	達成目標	2030年度目標	主に関連する事業・サービス・施策(2024年度)	主に関連するSDGsとターゲット	
事業活動	本業を活かした社会課題の解決	【安全・安心なデジタル社会の実現】 企業と生活者との橋渡し役として、デジタル技術の活用と盤石なセキュリティ体制を基軸とし、利便性を高めるプラットフォームやデジタル格差解消に役立つソリューションを提供します	暮らしに深く根付き、生活者の利便性向上に貢献するプラットフォームの、社会全体への浸透を推進する 参画団体数：800以上	共通手続きプラットフォーム[AIRPOST]	
		【社会全体の生産性向上】 業務効率化やコスト削減、セキュリティの向上などにより、そこで働く人々のワーク・ライフ・バランス追求や社会全体の生産性向上実現を図ります	働く人々の価値ある時間を創出するため、得意先の業務改革を生み出すソリューション提供を推進する 提供する業務数：200	BPM・ハイブリッドBPO	
		【ヘルスケア・医療分野での課題解決】 センシングなど自社技術を活かし、該当分野の課題解決に資するサービスの創出、既存ソリューションの拡大を推進します	医療現場における安全安心な環境構築に貢献可能なサービス・ソリューションの提供を拡大する 案件数：150	医療・医薬向けRFIDソリューション 温度管理サービス	
	地球環境の保全	【環境に配慮した商品の拡大】 環境に配慮した商品の数を増加するとともに、売上高における該当商材の比率を向上します	環境に配慮した商品の売上比率：60%以上	環境に配慮された商品の売上高に占める比率向上	
			環境・エネルギー分野での新事業の創出：5件	環境・エネルギー分野での新事業の検討と創出	
		【サーキュラーエコノミー実現への貢献】 製品の省資源化、生産工程における工夫により「廃棄するモノ」を削減するとともに、マテリアルリサイクル率向上に取り組むなどサーキュラーエコノミー実現に貢献します	エコロジー化を推進する対象商品の数：5件 マテリアルリサイクル率の向上 ・廃棄物最終埋立量：60%削減（2017年度比） ・廃プラマテリアルリサイクル率：12%増（2017年度比）	素材や仕様変更による既存製品のエコロジー化対象商材の選定 廃棄物最終埋立量削減、マテリアルリサイクル率の向上への取り組み	
【カーボンニュートラルの達成】 カーボンニュートラルによる脱炭素社会の実現を目指し、目標達成に向けた活動を推進します	Scope1 + 2：54.6%削減（2017年度比） 再生可能エネルギー比率：25% Scope3：54.6%削減（2017年度比）	省エネルギー設備の導入、太陽光パネルの設置 ※TOPPANグループとしてSBT達成を目指す			
企業基盤	<small>きょうじん</small> 強靱なセキュリティ体制	【最高水準のセキュリティ体制構築】 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ体制を常に最高水準に保ち、「情報」を生業とする企業の責任を果たします	重大なセキュリティインシデント：発生件数ゼロの継続達成	重大なセキュリティインシデントの発生ゼロ	
		サイバーセキュリティ教育対象者のうち訓練を受けた人数：100%（国内外とも）	サイバーセキュリティ教育対象者のうち訓練を受けた人数：100%（国内外とも）	サイバーセキュリティへの対応力強化 ・従業員の訓練実施 ・外部との協働による啓発活動	
	【危機対応能力の強化】 実効性の向上でさらに盤石な事業継続体制の構築を目指します	事業継続計画における新たなメニューの創出：10件	・より実践に即した事業継続計画のフロー、訓練メニューの策定 ・訓練メニューの追加		
	【健康の質、職場の安全性向上】 働く人々の健康の質の向上と徹底した安全対策により、安心な職場環境づくりを推進します	ストレスチェック受診率：100%	メンタルヘルス対策 ・ストレスチェック ・長時間労働の改善		
	多様性	【多様な人材が活躍する土壌づくり】 多様な働き方を受容し成果の最大化を図ることで、誰もが働きがいを持ち活躍できる職場環境づくりを目指します。また、技術開発力の底上げのため、DX人材の雇用と育成を推進します	女性管理職比率：15%以上(2026年度) 男性従業員の4週間以上育児休業取得率30%以上(2026年度)	多様な人材の活用 ・女性活躍推進 ・男性のワーク・ライフ・バランス ・法定雇用率の遵守(2.5%)	
多様な働き方の実現（テレワークの推進など）			障がい者雇用：法定雇用率の遵守		
DXに関連する研修受講者の割合：100%			IT領域の研修プログラムの計画的な拡充(2021年度開始)		
【企業市民としての役割】 地域社会の一員として、社会や地域に貢献する活動に積極的に取り組みます	主要生産拠点（13カ所）で環境保全や災害時の共助など、地域社会とともに貢献する活動を実施：100%達成	地域社会との共助、共創の充実 ・災害対策 ・自然環境の保全(生物多様性ほか)			

